

小田原市行政提案型協働事業に対する市民活動推進委員会からの意見

1、制度の仕組みの改善

主な課題	①事業の実施期間が短い。 ②事業テーマが少なく、応募も各テーマに1団体のみである。
改善策	(ア)各課へのテーマ照会時期を早め、審査までを年度内に行う。 (イ)既に各課で実施されている協働事業について、競争性などの観点から本制度活用の可否を調べ、可能と回答した課と個別に調整する。 (ウ)各課で事業を組み立てなくても、大きなテーマ（課題）のみ出すことを認めることで、団体から提案される事業の幅を広げる。 (エ)市民提案型との共存、あるいは市民提案型の中にテーマ部門を設けるなど、他市の制度を参考に手法の検討を行う。

2、予算編成時の仕組みの改善

主な課題	協働相手が見えていないと、事業の組み立てや予算の確保が難しい。
改善策	制度の仕組みとともに検討

3、市職員・市民活動団体への更なる情報発信や協働の意識啓発

主な課題	市職員と団体ともに協働事業への関心が低い。
改善策	(ア)他市の事例や協働の効果を、市職員と市民活動団体へ周知する。 (イ)幅広いスキルを持つ市民活動団体の情報を収集し、市職員間で共有する。 (ウ)市民との協働により業務改善を行った市職員等を表彰する仕組みを設ける。